

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 ASTI株式会社
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 岩田 善之
 (氏名) 野末 武志
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名
 TEL 053-444-5111
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,072	—	332	—	239	—	56	—
20年3月期第2四半期	17,825	7.2	786	△17.1	872	△10.0	489	△10.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	3.30		—	
20年3月期第2四半期	28.90		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	20,948		13,056		62.1		766.11	
20年3月期	21,994		13,457		61.0		789.99	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,012百万円 20年3月期 13,419百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	円 銭 3.50	—	円 銭 6.50	円 銭 10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	△3.6	700	△58.7	450	△69.4	100	△86.1	5.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	17,085,034株	20年3月期	17,085,034株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	100,314株	20年3月期	98,474株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	16,985,586株	20年3月期第2四半期	16,947,328株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想を本資料において修正しています。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当期連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株価下落が、欧州さらには比較的好調を維持していた新興国へも拡大し、世界的に景気後退の可能性が高まっております。

日本経済も企業収益の悪化、設備投資の鈍化傾向が顕著になり、株式市場も米国市場の動揺を受けて大きく低落するなど、先行きの不透明感が一段と強まっております。

このような厳しい環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、通信・制御機器事業の販売増加があったものの、車載・家電用機能部品事業の販売減少が大きかったことにより、売上高は17,072百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益につきましては、車載・家電用機能部品事業における販売減少に加え急激な円高による為替差損により、営業利益は332百万円（同57.7%減）、経常利益は239百万円（同72.5%減）、四半期純利益は56百万円（同88.5%減）となりました。

（注）当社グループでは、前中間連結会計期間で適用した会計処理と、当第2四半期連結累計期間で適用した会計処理との差異が実質的に軽微であるため、この定性的情報の文中においては、対前年同期比をご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,045百万円減少し20,948百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少（前連結会計期間末と比較して734百万円減少）等が主な要因であります。負債合計は、645百万円減少し7,891百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少（同621百万円減少）等が主な要因であります。また、純資産合計は400百万円減少し13,056百万円となりました。これは為替換算調整勘定の減少（同304百万円減少）が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は62.1%となり、前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、米国発の世界的な金融市場の混乱が实体经济に与える影響が懸念されるなか、厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループにおいては、世界的な自動車の減産及び為替の影響が見込まれるため、第2四半期連結累計期間の業績および今後の業界予想などを踏まえて、平成20年5月14日に公表しました平成21年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

詳細は平成20年10月31日に別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法は、主として定率法を採用し、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,228千円減少しております。

- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,474	991,045
受取手形及び売掛金	7,026,130	7,760,878
製品	542,341	480,427
仕掛品	348,836	398,164
原材料及び貯蔵品	2,440,650	2,688,383
その他	996,619	899,315
貸倒引当金	△641	△711
流動資産合計	12,492,412	13,217,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,329,247	5,357,677
減価償却累計額	△2,528,606	△2,419,936
建物及び構築物(純額)	2,800,640	2,937,740
機械装置及び運搬具	4,408,712	4,371,441
減価償却累計額	△2,369,911	△2,294,628
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,801	2,076,812
その他	4,368,207	4,384,746
減価償却累計額	△2,094,817	△1,981,504
その他(純額)	2,273,389	2,403,242
有形固定資産合計	7,112,832	7,417,795
無形固定資産		
のれん	15,378	
その他	159,400	169,116
無形固定資産合計	174,778	169,116
投資その他の資産		
投資有価証券	413,855	467,305
前払年金費用	390,834	354,132
その他	387,841	392,086
貸倒引当金	△23,903	△23,750
投資その他の資産合計	1,168,627	1,189,774
固定資産合計	8,456,238	8,776,686
資産合計	20,948,651	21,994,189

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,873,240	3,494,783
短期借入金	2,283,448	2,168,956
未払法人税等	197,986	386,014
賞与引当金	447,166	407,250
製品保証引当金	10,729	11,783
その他	586,202	948,170
流動負債合計	6,398,772	7,416,958
固定負債		
長期借入金	1,232,367	856,505
退職給付引当金	12,931	16,572
その他	247,666	247,000
固定負債合計	1,492,965	1,120,077
負債合計	7,891,738	8,537,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,835,855	7,902,460
自己株式	△48,313	△47,765
株主資本合計	12,903,856	12,971,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,271	141,023
為替換算調整勘定	2,990	307,261
評価・換算差額等合計	108,261	448,284
少数株主持分	44,794	37,860
純資産合計	13,056,913	13,457,154
負債純資産合計	20,948,651	21,994,189

(2) 【四半期連結損益計算書】
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,072,731
売上原価	15,507,542
売上総利益	1,565,188
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	6,369
給料及び賞与	417,234
賞与引当金繰入額	113,175
退職給付引当金繰入額	29,065
その他	666,713
販売費及び一般管理費合計	1,232,558
営業利益	332,630
営業外収益	
受取利息	805
受取配当金	4,535
保険解約返戻金	18,373
その他	44,714
営業外収益合計	68,428
営業外費用	
支払利息	32,130
為替差損	116,037
その他	13,181
営業外費用合計	161,349
経常利益	239,709
特別利益	
固定資産売却益	5,012
前期損益修正益	1,992
特別利益合計	7,005
特別損失	
固定資産処分損	10,278
その他	184
特別損失合計	10,462
税金等調整前四半期純利益	236,252
法人税等	193,693
少数株主損失(△)	△13,570
四半期純利益	56,129

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,731,694	2,341,036	17,072,731	—	17,072,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,908	414,119	476,028	(476,028)	—
計	14,793,603	2,755,156	17,548,759	(476,028)	17,072,731
営業利益	338,988	22,348	361,336	(28,706)	332,630

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,743,212	2,329,518	17,072,731	—	17,072,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507,996	1,201,860	1,709,856	(1,709,856)	—
計	15,251,208	3,531,379	18,782,588	(1,709,856)	17,072,731
営業利益	347,964	13,372	361,336	(28,706)	332,630

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,198,353	57,824	2,256,178
II 連結売上高（千円）	—	—	17,072,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	0.3	13.2

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		17,825 100.0
II 売上原価		15,663 87.9
売上総利益		2,162 12.1
III 販売費及び一般管理費		
1 発送運賃	177	
2 製品保証引当金繰入額	4	
3 役員報酬	61	
4 給与及び賞与	406	
5 福利厚生費	69	
6 賞与引当金繰入額	109	
7 役員賞与引当金繰入額	15	
8 退職給付引当金繰入額	19	
9 役員退職慰労引当金繰入額	9	
10 減価償却費	64	
11 委託報酬手数料	91	
12 研究開発費	42	
13 その他	302	1,376 7.7
営業利益		786 4.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	8	
2 受取配当金	3	
3 為替差益	83	
4 受取出向料	22	
5 保険運用益	8	
6 その他	32	159 0.9
V 営業外費用		
1 支払利息	29	
2 ファクタリング手数料	5	
3 たな卸資産廃却損	21	
4 事業保険料	11	
5 その他	4	72 0.4
経常利益		872 4.9

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	0		
2 貸倒引当金戻入益	10		
3 補助金収入	39	49	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産処分損	2		
2 固定資産圧縮損	39	41	0.2
税金等調整前中間純利益		881	4.9
法人税、住民税及び事業税	396		
法人税等調整額	△5	391	2.2
少数株主利益		0	0.0
中間純利益		489	2.7

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (百万円)	通信・制御 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,157	1,667	17,825	—	17,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	441	465	(465)	—
計	16,182	2,109	18,291	(465)	17,825
営業費用	15,454	2,015	17,469	(430)	17,039
営業利益	727	94	821	(35)	786

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,085	1,739	17,825	—	17,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	446	1,359	1,805	(1,805)	—
計	16,532	3,099	19,631	(1,805)	17,825
営業費用	15,577	3,231	18,809	(1,770)	17,039
営業利益又は損失 (△)	954	△132	821	(35)	786

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。